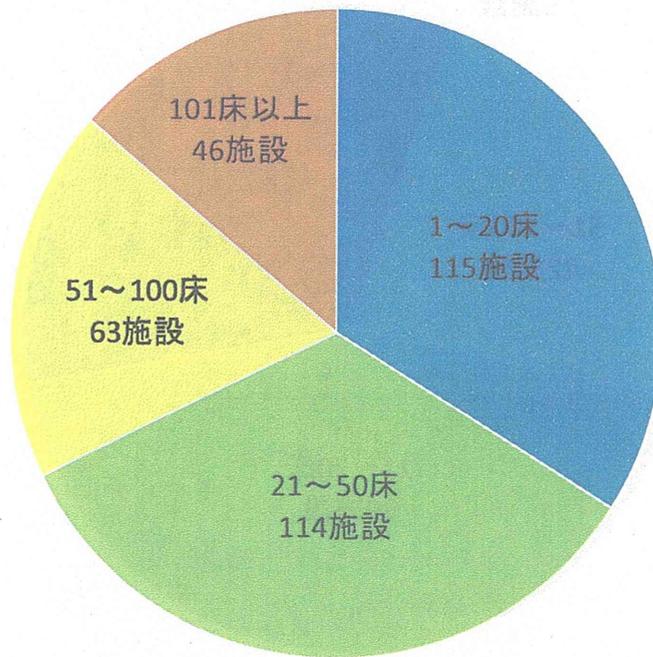


資料3: 各施設における 災害時拡張可能病床数



分担研究報告

分担研究報告

「DMAT 運用、ロジスティックに関する研究」

研究分担者 近藤 久禎

(国立病院機構災害医療センター 臨床研究部)

平成 27年度厚生労働科学研究費補助金(健康安全・危機管理対策総合研究事業)
「災害時における医療チームと関係機関との連携に関する研究」
分担研究報告書

「DMAT 運用、ロジスティックに関する研究」

研究分担者 近藤 久禎 (国立病院機構災害医療センター 政策医療企画研究室長)

研究要旨

本研究班の目的は、DMAT の指揮系統、地域における運用について問題点を整理し、DMAT の自己完結性を補完するロジスティックの課題を検討するである。

研究方法は、ロジスティックに関わる学識経験者により研究班を組織し、ロジスティック要員の研修のあり方に関する研究、ロジステーションの具現化に関する検討、被災地内における通信環境の確保に関する検討を行った。検討は、文献的考察、アンケート調査などによった。

本研究においては、ロジステーションの具現化に向けた NEXCO 等と連携した訓練による検証したこと、医薬品卸業界、医療機器、酸素等の関連業界との連携訓練による災害時の連携についての検証を行ったこと、被災地における通信手段の確保手法の検証ができたことが主な成果である。

これらの成果は、ロジスティック体制や行政による DMAT 運用体制の整備に貢献し、急性期災害医療体制の整備に寄与したものと考えられる。

研究協力者

本間正人(鳥取大学医学部)
楠 孝司(国立病院機構村山医療センター)
高桑大介(伊豆赤十字病院)
森野一真(山形県立救命救急センター)
市原正行(国立病院機構災害医療センター)
大友 仁(国際協力機構国際緊急援助隊事務局)
萬年琢也(山形県立中央病院)
中田敬司(神戸学院大学)
中田正明(神戸赤十字病院)
渡邊暁洋(日本医科大学千葉北総病院)
大野龍男(国立病院機構災害医療センター)
藤原弘之(岩手医科大学医学部)
小澤和弘(愛知医科大学災害医療研究センター)
鈴木教久(国立病院機構大阪医療センター)

澤畑良一(藤沢市民病院)

A 研究目的

DMAT の指揮系統、地域における運用について問題点を整理し、統括 DMAT 研修等の改定案を提示する。また、DMAT の自己完結性を補完するロジスティック拠点の運営ガイドラインの提示などのロジスティックの課題を検討する。

B 研究方法

ロジスティックに関わる学識経験者により研究班を組織し、以下のような項目について検討した。

1. 地方ブロックにおける訓練のあり方の検討
2. ロジスティック要員の研修のあり方に関する

る研究

3. ロジステーションの具現化に関する検討
4. 被災地内における通信環境の確保に関する検討

検討は、政府総合防災訓練広域医療搬送訓練、DMAT ブロック訓練、技能維持研修における訓練等における検証、文献的考察、アンケート調査などによる。

C 研究成果

災害時の医療派遣、特に DMAT の活動にかかるロジスティクスの諸問題について検討を行った。

検討内容

1. 地方ブロックにおける訓練のあり方の検討

DMAT 隊員の技能維持の一環として、地方ブロック毎の研修、訓練が実施されている。

訓練の登録については、昨年度同様行った。訓練の記録を資料1にまとめた。

2. ロジスティック要員の研修のあり方に関する研究

東日本大震災の教訓を受け、本部機能の強化のためのロジスティック要員の研修のあり方について検討した結果、DMAT 本部機能の強化には、中央直轄型のロジスティックチームによる本部支援と、各チームの業務調整員の機能強化による対応の両面の対応が必要であることが指摘されていた。本研究においては、今年度、中央直轄型のロジスティックチームの育成に関し、そのあり方を整理した(資料2)。

3. ロジステーションの具現化に関する検討

3-1. 関連業界の窓口と連携についての研究

昨年度に引き続き各関連業界団体を訪問し、意見交換を行うとともに、政府総合防災訓練における大規模地震時医療活動訓練等において関連業界との連携訓練を実施し、その成果と課題について検討を行った。

平成27年9月1日に茨城県、千葉県、東京都、埼玉県、神奈川県を被災都県として実施された政府総合防災訓練における大規模地

震時医療活動訓練では、一般社団法人日本医療機器販売業協会、一般社団法人日本産業・医療ガス協会、一般社団法人全国ハイヤー・タクシー連合会、一般社団法人日本医薬品卸売業連合会、NPO法人日本福祉タクシー協会、公益社団法人全日本トラック協会、各団体の被災都県内の会員団体、関係民間企業等との連携訓練を実施した。訓練会場となった関東各都県内では、関連業界団体とDMAT、都道府県DMAT調整本部等との連携訓練を行った。

訓練は、DMAT調整本部とDMAT事務局、関連業界との連絡調整訓練に始まり、DMAT調整本部が被災地域内において必要な物資・資機材等のニーズを把握し、また、被災県外から空路投入されたDMATの移動手段、患者の搬送手段、物資の輸送手段等について関連業界団体の協力を得て必要資源の確保のための調整業務を実施した。

これまでの意見交換や連携訓練から、災害時にDMATと関連業界団体や民間企業等が連携して支援活動が可能であることが確認できているが、一方で都道府県と関係業界の間で協定があっても、それぞれの担当者や連絡方法が互いに確認されていない場合も多く、今度も各地域の連携訓練を継続して行うことが重要である。

3-2. NEXCO 各社との連携に関する研究

今年のNEXCOとの大規模な訓練は首都直下大規模地震を想定して行なわれた。

もともと NEXCO 東日本常磐自動車道守谷SA を援助関係者の進出拠点として改築時に災害に強いSAにする為のモデルSAとして作った。今回の訓練では、それ以外の東北道、関越道、中央道、東名高速道路4ヶ所のSAについても参集拠点になるか検証を行なった。実際の首都直下大規模地震が起きた際に日本全国からの DMAT が参集する場合、移動手段を確保したまま機動的に活動する為には車両での投入が必要不可欠である。また迅速に移動、他機関との情報の交換をするには高速道路での移動が必要である。しかし以前か

ら被災地外の参集拠点を DMAT 事務局直下とする事で被災都県に割振る事を試みた。NEXCO 東日本からは常磐道の守谷 SA、東北道の佐野 SA、関越道の高坂 SA、NEXCO 中日本からは中央道の談合坂 SA、東名高速道路の足柄 SA を参集拠点として連携訓練を行なった。どの SA もおおむねうまく拠点としての活動はできたが、本当に震災が起きた際にはどこまで、NEXCO との協力ができるかが DMAT 側及び NEXCO 側にも新たな課題となった。

3-3. 日本集団災害医学会パネルディスカッション

第 21 回日本集団災害医学会学術集会においてパネルディスカッションを 2 つの観点で企画し、「ロジスティクスの未来」を主なテーマにパネルディスカッション 9 及びパネルディスカッション 10 を実施した。

パネルディスカッション 9 ロジスティクスの未来Ⅱ「ロジスティクスのあの時と今そしてこれから～東日本大震災岩手県におけるロジスティクスより～」として、座長は岩手医科大学医学部災害医学講座眞瀬智彦と、神戸赤十字病院放射線科部中田正明が務めた。詳細は以下のとおりである。

パネリストについては岩手県と関わりの深い災害医療に関連する自治体・企業・団体・教育機関より、東日本大震災当時の対応について振り返っての報告、さらに、その教訓を元に現在の取り組みと今後未来にどのような対応を考えているかの発表を得た。

まず、「岩手県広域防災拠点における災害時医療活動支援体制等の整備について」と題し、岩手県総務部総合防災室 細川徹から発表があった。岩手県では、県内に 5 エリアに広域防災拠点を数カ所計画しており、災害時の各機関からの支援の拠点として機能できるように整備を進めているとの事だった。その拠点の中には、いわて花巻空港や岩手医科大学などの医療機関も拠点としている。

続けて、「大震災の緊急物資輸送とその教訓―「岩手方式」から得たこと―」と題しての岩

手県トラック協会専務理事 佐藤耕造からは、物資を一箇所の拠点に全て集約させ、そこで物資の仕分けや配送を一括管理し、必要な物資を必要な場所へ効率よく実施できたとの報告があった。当時は自然発生的にできた体制だったが、成果があった為今後は全国にも普及できるように働きかけている。ただいくつかの課題があり、1 つは車両侵入制限区域への通行許可書であった。あとは協会では災害時の通信が脆弱なため、今後の強化を今後必要としている。

続けて、株式会社ローソン コンプライアンス・リスク統括室兼情報セキュリティ統括室室長 吉田浩一からは、「大災害時のローソンの活動について」と題し、発表があった。災害時の「街のライフライン」として機能するように、まず食料品等の物資の供給と仮設店舗の開店をより早く開始し、被災者・被災地復興へ貢献した。被災地の学校への給食代替弁当の配送も実施していた。あと全国の店舗で、「夢を応援基金」として被災した中・高校生対象に進学をサポートする義援金の活動も実施した。今後の展望については、BCP の取り組みとして全国の各店舗や周辺の被災状況が把握できるシステムを開発中であり、これについては被災地域のライフラインの供給状況や道路情報も把握できるようになっており、本システムの情報は開示して各分野で活用できるように検討しているとの事だった。

続けて、「大震災等の災害時における衛星通信の役割について」と題し、スカパーJSAT 株式会社 宇宙・衛星事業本部法人事業部部長代行兼第 1 法人事業チーム長 瀬尾淳から発表があった。アジア最大の衛星通信企業として、震災当時に内閣府・防衛省・国交省等の主要官公庁への衛星ネットワークを提供していた。被災地の 184 箇所にも衛星通信設備を設置して、避難所や仮設住宅のインターネット環境を整えた。これからの取り組みとしては、各企業や自治体・病院の BCP として、災害時の為に衛星回線を備える事のできるプランを設定して普及を進めている。

最後に、「災害医療ロジスティクス能力向上

を目的とした人材育成について」と題し、岩手医科大学 医学部災害医学講座助教 藤原弘之から発表があった。岩手医科大学医学部災害医学講座での人材育成について、震災以降に実践的な災害医療ロジスティクス研修会を開催しており、災害時のロジスティクスの考え方や技術を備えた要員の育成を進めている。今後の展望・課題については、今回発表のあった自治体や関係企業・団体との協力体制の構築や調整を実施するロジスティクス要員が必要であり育成も急務である。

パネルディスカッションの全体的な印象としては、自治体や関係企業・団体も震災当時にはしっかりと活動を実施しており成果を挙げていた事が分かった。同時に多くの反省点や課題を見出し、現在に至るまでに積極的にその課題に取り組んでいると感じられた。更には新たな発想で今後益々進歩することも期待できる内容であった。パネルディスカッションの成果としては、これらの自治体や関係企業・団体が医療を中心に連携していく事の重要性が認識できた事と、岩手県を起点とした取り組みを発表・ディスカッションする事で、他の地域での今後の災害医療ロジスティクス基盤の構築のヒントになったのではないかと感じている。今後震災の教訓を活かした災害医療ロジスティクスの活動や取り組みが全国で益々進む事を期待したい。

さらにパネルディスカッション 10 として、ロジスティクスの未来Ⅲ 首都直下地震における急性期のロジスティクス-輸送について-と題して、以下の 4 人のパネリストからの報告の後、ディスカッションを実施した。座長は神戸学院大学現代社会学部中田敬司と村山医療センター 楠 孝司が務めた。詳細は以下のとおりである。

パネルディスカッション開催にあたって最初に座長の楠からディスカッションの主旨と問題提起のプレゼンがあった。特に「首都直下地震応急対策活動要領」に基づく具体的な活動内容に係る計画及び緊急輸送ルート、進出拠点、またNEXCOのSA参集拠点の設置等について、さらに東日本大震災時の課題として◇空

路搬送された医療チームの移動手段が無い◇病院間搬送等、傷病者搬送のための車両が不足◇必要な場所に物資が届かない◇物資の大量搬送等が示された。

その後まず、「平成 27 年度大規模地震時医療活動訓練について」と題して国立病院機構災害医療センター DMAT 事務局 市原正行から報告があった。東日本大震災において認識された DMAT のロジスティクスに関する課題について、首都直下地震等での対応を検討するため、例年の政府総合防災訓練における広域医療搬送訓練(平成 27 年度より大規模地震時医療活動訓練に名称変更)では、ロジスティクスに関する訓練を実施している。平成 27 年度訓練では、主に民間事業者及び業界団体等と連携して、被災地内の医療機関や SCU に必要となる医療ガス、医薬品、医療機器等の調達・輸送、高速道路上の施設におけるロジスティクス拠点の設置・運営、空路投入された DMAT の移動手段としてタクシーやレンタカー、患者搬送手段として福祉タクシー等の確保、民間事業者及び JAXA と連携しての通信確保等を実施した。今後も関係団体・事業者等との連携を強化し、ロジスティクスの在り方を検討するためには、継続した訓練が必要である。課題は、一定規模の訓練内容の設定が必要であること、災害時の関係業界団体等との通信手段の確保等が認識された。

次に「東京のタクシー業界における災害対策について」をテーマに一般社団法人東京ハイヤー・タクシー協会専務理事 藤崎 幸郎から報告があった。東日本大震災発生時には震災の影響で都市機能がマヒしており、都心部を中心に大渋滞が発生していた状況のなか、東京のタクシーは帰宅困難者等を安全に輸送するべく懸命に運行した。震災発生後数日が経ち、東京都の要請により、被災地から避難してきた人工透析患者を避難所から病院へ輸送するためにタクシーが貢献できた。震災後、次第にガソリンの供給が不足するなか、タクシーが燃料としているLPガスは枯渇することなく、病院への患者の輸送や東京から被災地

への医療関係者等の遠距離輸送も行うなどその輸送力は有効だったと言える。東日本大震災を教訓に当協会では、首都圏で起こりうる首都直下型地震に備えるため、乗務員向けの災害時対応マニュアルの作成、タクシー車載用防災用品の搭載、各タクシー無線協同組合等との非常用通信手段の確保・通信訓練といった取組みを継続的に進めている。

さらに「災害時における福祉タクシーの活用」と題して日本福祉タクシー協会 田中義行から報告があった。本協会が運営する福祉タクシーは交通弱者の移動手段として全国で活動している。近年では福祉タクシーのニーズが多様化し、医療輸送に特化する会員が増加。会員のお大半が医療用搬送器具を備え、医療機関等と連携し活動している。それに伴い、各地でストレッチャーや酸素ボンベ等の取扱い研修が行われ、質の高い医療搬送ができるよう研鑽を積んでいる。また協会として専門の事務局を設けて災害時対応の組織づくりを推進中である。また公的な医療輸送機関がダウンした時でも、協会組織は数百名という人的資源の活用が期待され、その補完が可能だと考える。私たちが有する福祉車両や車椅子・ストレッチャー等は社会的資源でもある。今後は医療機関を連携・協力しながら頑張ってまいりたい。

最後に「首都直下型地震におけるトラックによる緊急支援物資輸送について」というテーマで全日本トラック協会常務理事 齋藤 直也から報告があった。昨年、9月1日、災害対策基本法で定められた指定公共機関である全ト協と5事業者(日通・ヤマト・西濃・福通・佐川)は、首都直下地震を想定した広域医療搬送訓練に参加した。訓練の概要は、医療機器(ハイサンソ)をメーカー工場から引取り、5カ所のSCUへ届けるというもの。政府(国)の指定公共機関である輸送事業者は、国の手配に係る緊急物資輸送を行うため、定められたスキームに則り輸送を行う。発災直後は、水、おにぎり、衣類(古着可)等を速やかに被災地の一次集積拠点にプッシュ方式で送り出し、その後、避難所毎に要求される物資をプル方

式で供給し続けていく役割を担う。発災直後は、通信手段の途絶、道路網の寸断、燃料の調達困難等の多くの障害により、輸送は必ずしも順調にはいかない。更に、輸送指示の混乱(支援物資オーダーのミスや取消、届け先相違等)、内容不明の物資や要望されていない物資の輸送指示も発生する。このように緊急物資輸送においては、情報管理が極めて重要となる。よって今後は、協会における災害対応や災害時の体制について、東日本大震災時で得た教訓について9月1日訓練で得た課題などについて検討を重ね対応していきたい。

以上のような報告があった。

パネリストの報告後のディスカッションでは共通の課題として①安全面・補償での考え方、②DMATが活動する発災から数時間後の超急性期での活動は可能か、③要請手段としての具体的通信方法、④各業界での情報能力等について討論が行われた。発災直後の超急性期に被災地内で活動することの安全面での対応については、業界加入の各事業者にゆだねられていること、当然ではあるが基本的に安全が確保されている範囲での活動となる。超急性期からの活動については、DMAT事務局ではDMATの参集及びSCUの立ち上げが発災後の早い時期から開始されることから、DMATの被災地内での移動手段においても参集時点から求められる。

要請手段として全日本トラック協会は国の指定公共機関であり、東京都タクシー協会は東京都の指定地方公共機関に指定されていることから、自治体からの要請であれば支援が可能である。日本福祉タクシー協会は今後、DMAT事務局等との協定などが必要と考えられる。一番の課題は具体的な要請手段であり、個々の業界内ではネットワークを有しているが、通信インフラが途絶え場合の要請手段については今後、具体的な検討が必要とされる。なお、東京都タクシー協会では、東京都防災行政無線の活用が可能であり、通常の業務においてタクシー無線を活用していることから、無線の電源確保があれば災害時において

も連絡手段として活用されることが可能である。

連絡手段以外の他の課題として、タクシー、福祉タクシーにおいては、通常営業区域が指定されており、現在の仕組みでは区域外での営業ができないこととなっている。この点について今後、厚労省を通じるなどして災害支援活動に限定して DMAT の移動手段、病院間患者搬送手段の必要性から非被災地からの支援が可能な制度を構築することが求められる。

今後、レンタカー業界を含め、医療チームの移動手段として、計画・想定に基づくプッシュ型の支援計画を作成し、発災何時間以内に可能な範囲で何処に何台の配車等を決められれば有効と考える。福祉タクシーについてもプッシュ型支援として、基幹災害拠点病院等に独自参集の形で福祉タクシーの配車があればと考える。全日本トラック協会による物資搬送については、酸素濃縮器の SCU への搬送等、予め、輸送物品、集荷先、搬送先について計画を立案しプッシュ型での輸送支援が有効と考える。いずれにしても、被災地外から被災地内への支援が想定される。

今後、訓練を通じて具体的な要請手段、通信手段、プッシュ型支援等について検証が求められる。各発表者の発表スライドを資料3に示す。

4. 被災地内における通信環境の確保に関する検討

昨年に引き続き、被災地内での地上インフラに左右されない衛星通信手段の確保や教育、またそれ以外にもデジタル無線、MCA 無線や日赤無線等の活用についても検討、実施訓練を行なった。

衛星通信については、市販品のワイドスター II やインマルサット、イリジウム、スラヤ IP など様々な機種があるため、DMAT 隊員には常にどの機種でも使えるように教育を行ない、実働でも必ず使えるように習熟をしてもらうよう努力している。この為、訓練では常に携帯電話等の平時の通信インフラが使えない想定で通

信確保訓練を実施している。

また、大容量の衛星データ通信では、JAXA (国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構) のきずな衛星地球局 VSAT、USAT を 2 台、タイテレコム の Ipstar を各方面からの協力により車載機 3 台と可搬機 1 台合計 4 台、これに加えスカパー JSAT の ExBird を使った可搬機 3 台、車載機 2 台合計 5 台を使って通信確保訓練を実施した。各所で設置場所、時間等の違いがあるものの、現状にて国内で使用できる衛星をすべて使って実験をした。今後、大規模災害が起きた際に、これらの貴重な通信資源をどのような場所に配備し優先するかが今後の課題である。なお、JAXA 地球局に関しては、DMAT 事務局のある災害医療センター、大阪医療センターへの配備が完了し、有事の対応の迅速化が可能となった。

地上インフラに左右されない通信手段の一つに無線機がある。これは現在デジタル化や IP 化等が進んでいるが、DMAT としては専用周波数を持たないため日本赤十字社の無線通信網に頼らざるをえない。勿論、DMAT 指定医療機関の中には、赤十字病院も多く赤十字病院から派遣された医療チームのメンバー間だけでも日赤無線が使えると有効である。ただし、首都直下型地震のような狭い範囲での使用については、統制をどのようにとるかが今後の課題となりそうである。また、日赤無線との協力や県境を超えた範囲での通信統制などまだ課題が残る。

デジタルや IP 等の無線については現状 Docomo や au 等の wifi 基地局を経由しての通信のため、平時や町中での通信は向いているが、災害時にどれほど強いのか今後検証する必要がある。

MCA 無線について、本年は参集拠点となった各高速道路 SA に配置し、陸路にて被災地に向かうチームの統制をとる事を考えたが、東名道の足柄 SA、中央道の談合坂 SA、常磐道の守谷 SA での感度が悪く有効に使う事ができなかった。今後設置場所等を考える必要がある。

D 考察

地方ブロックにおける訓練のあり方の検討においては、各地における訓練の状況を整理した。また、中央直轄型のロジスティックチームの育成に関し、そのあり方を整理した

ロジステーションの具現化に関する検討は、関連業界の窓口と連携についての研究、NEXCO との連携に関する研究が行われた。

関連業界の窓口と連携についての研究では、今後も継続して災害時の協力体制の構築に向けた意見交換を幅広い関係業界団体と行うとともに、各関係業界団体、関連民間事業者との連携訓練を実施し、民間との連携の具体的なあり方、手法について引き続き検討を行うことが求められる。

NEXCO との連携については、NEXCO との協力は不可欠であり今後は参集拠点として使うだけでなく、ロジスティクス拠点や患者の受渡場所としての SA の上り車線と下り車線の行き来等 SA の有用性を検証して行く必要が有る。

被災地内における通信環境の確保に関する検討では、JAXA との連携による衛星通信体制の確立、日赤無線の活用について検証した。JAXA との連携については、人材、機材ともに徐々に体制ができつつある。これらの体制による今後更なる検証が必要である。

E 結論

本研究においては、先行研究においてめされた、東日本大震災の教訓を踏まえた DMAT の運用、ロジスティックのあり方の方向性を基に、ロジスティック要員の研修のあり方の整理、ロジステーションの具現化に向けた NEXCO 等と連携した訓練による検証したこと、医薬品卸業界、医療機器、酸素等の関連業界との連携訓練による災害時の連携についての検証を行ったこと、被災地における通信手段の確保手法の検証ができたことが主な成果である。

これらの成果は、ロジスティック体制や行政による DMAT 運用体制の整備に貢献し、急性期災害医療体制の整備に寄与したものと考え

られる。

F.健康危険情報

G.研究発表

1 論文発表
特になし。

2 学会発表
特になし。

H. 知的財産権の出願・登録状況

特になし。

DMATブロック訓練登録フォーム

- ・ 目的

有珠山噴火による災害を想定し、災害発生直後において、DMAT隊員が自衛隊、消防等と緊密な連携を図り、より迅速な医療救護活動が行えるよう、専門的な知識の習得と技術の維持・向上を目的とした訓練を実施する。
- ・ 日時

平成27年7月11日(土) 6:30~14:30
12日(日) 8:00~13:00
- ・ 場所・会場

【室蘭市・伊達市・登別市】

室蘭市
市立室蘭総合病院、日鋼記念病院、室蘭港フェリーターミナル
胆振総合振興局

伊達市
伊達赤十字病院、西胆振消防本部（伊達消防署）

登別市
幌別駐屯地
- ・ 参加機関等、人数、模擬患者数、コントローラー人数
 - 参加機関

北海道DMAT指定医療機関（26医療機関）、胆振管内消防機関（室蘭市消防本部、西胆振消防組合消防本部、登別市消防本部）、海上保安庁第一管区海上保安本部、陸上自衛隊北部方面隊、室蘭市医師会、市立室蘭看護専門学校、日鋼記念看護学校、伊達赤十字看護専門学校、北海道災害看護支援コミュニケーションほか
 - 参加人数 約550人
 - 模擬患者数 289人
 - コントローラー数 21人
- ・ 参加車両、航空機
 - 病院緊急車両 6台
 - ドクターヘリ 0台
 - 消防機関救急車 1台
 - 消防機関その他車両 5台（自衛隊救急車）
 - 航空機、ヘリコプター 2機（海保ヘリ、自衛隊ヘリ(UH-1)）

資料 1

- ・ 訓練想定

有珠山で火山性微動の観測回数が増加し、身体に感じる地震も増加。噴火の危険性が高まったことから、北海道DMATに出動要請。活動拠点本部として、市立室蘭総合病院を選定した。その後、有珠山が噴火。伊達市内に多数の傷病者が発生。

- ・ 実施項目（実施した訓練にチェックしてください）

- 参集訓練
- 現場活動（救護所）
- 現場活動（救助現場・CSM）
- 病院支援
- 域内搬送
- SCU
- 広域医療搬送機内活動
- 本部（調整本部）
- 本部（活動拠点本部）
- 本部（SCU本部）
- 本部（域外拠点本部）
- EMIS
- その他（ ）

- ・ 訓練参加者リスト（別添のとおり）

- ・ 参考資料：以下のものがあれば、ご登録ください。

- 訓練時系列
- 患者設定一覧
- 写真

DMA Tブロック訓練登録フォーム

- ・ 目的

陸上自衛隊北部方面隊が実施する災害対応訓練「ノーザン・レスキュー2015」に併せて、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震による大規模災害を想定した医療連携訓練を実施することで、DMA T隊員の専門的な知識の習得と技術の維持・向上及び自衛隊との連携強化を目的とする。

- ・ 日時

平成27年8月29日(土) 7:00~15:00

※道東方面以外の8チームは、前日に自衛隊ヘリで空路参集を実施

- ・ 場所・会場

【釧路市】

市立釧路総合病院、幣舞中学校、海自艦艇「しもきた」ほか

- ・ 参加機関等、人数、模擬患者数、コントローラー人数

- 参加機関

北海道DMA T指定医療機関(12医療機関)、陸上自衛隊、海上自衛隊、航空自衛隊、日本赤十字社北海道支部、釧路市内医療機関、釧路市消防本部、釧路市内看護学校ほか

- 参加人数 約190人

- 模擬患者数 95人

- コントローラー数 10人

- ・ 参加車両、航空機

- 病院緊急車両 0台

- ドクターヘリ 0台

- 消防機関救急車 0台

- 消防機関その他車両 20台(自衛隊救急車等)

- 航空機、ヘリコプター 8機(自衛隊ヘリ(CH-47、UH-1ほか))

- ・ 訓練想定

釧路沖を震源とする震度7(M9.1)の地震発生。道東地域において家屋倒壊のほか、津波による多数の死傷者が出ていることから、北海道DMA Tに出動要請。道東以外の北海道DMA Tは陸路通行不能のため、自衛隊ヘリによる空路参集を実施。活動拠点本部を市立釧路総合病院に決定。幣舞中学校体育館に臨時SCUを設置し、多数傷病者の対応を行う。

DMATブロック訓練登録フォーム

岩手県保健福祉部医療政策室

- ・ 目的 平成27年度東北ブロックDMAT参集訓練
- ・ 日時 平成27年10月3日(土)実動訓練、4日(日)訓練振返り
- ・ 場所・会場
 - ① 盛岡地域：岩手県庁
 - ② 花北地域：県立中部病院、花北病院、総合花巻病院、北上済生会病院、花巻空港及び県立北上病院跡地
 - ③ 胆江地域：県立胆沢病院、県立江刺病院、奥州市立総合水沢病院、奥州市立まごころ病院及び奥州病院
- ・ 参加機関等、人数、模擬患者数、コントローラー人数
 - 参加機関
 - ① 東北ブロックDMAT(別添参加者名簿のとおり)
 - ② 岩手DMAT指定医療機関
 - ③ 二次救急医療機関
花北病院、総合花巻病院、北上済生会病院、県立江刺病院、奥州市総合水沢病院、奥州市立まごころ病院、奥州病院
 - ④ 岩手県警察本部
 - ⑤ 消防本部(4カ所)
盛岡地区広域消防組合消防本部、花巻市消防本部、北上地区消防組合本部、奥州金ヶ崎行政組合消防本部
 - ⑥ 陸上自衛隊
 - ⑦ 東京航空局、花巻空港事務所
 - ⑧ NEXCO東日本東北支社
 - ⑨ 国土交通省東北整備局岩手河川国道事務所
 - ⑩ 中日本航空株式会社
 - ⑪ 県総務部総合防災室、県防災航空隊
 - ⑫ 日本赤十字社岩手県支部奉仕団
 - ⑬ 国際医療福祉専門学校一関校
 - 参加人数 約850人
 - 模擬患者数 239人
 - コントローラー数 39人

- ・ 参加車両、航空機
 - 病院緊急車両 19台（救急車仕様として報告があったもの）
 - ドクターヘリ 0機（訓練当日事に案対応のため運航中止）
 - 消防機関救急車 5台
 - 消防機関その他車両 2台（ポンプ車及びバス）
 - 航空機、ヘリコプター 3機
 - 内訳：岩手県防災ヘリ「ひめかみ」 1機
 - 陸上自衛隊「UH-1」 2機

- ・ 訓練想定

岩手県内陸内部において発生した地震に伴う大規模災害を想定し、東北ブロック各県DMATと関係機関との緊密な連携により被災地における緊急治療、病院支援、広域医療搬送等を迅速に行うことができるよう実践的訓練を実施する。

- ・ 実施項目（実施した訓練にチェックしてください）

- 参集訓練
- 現場活動（救護所）
- 現場活動（救助現場・CSM）
- 病院支援
- 域内搬送
- SCU
- 広域医療搬送機内活動
- 本部（調整本部）
- 本部（活動拠点本部）
- 本部（SCU本部）
- 本部（域外拠点本部）
- EMIS
- その他（前沢SAに参集拠点を設置）

- ・ 訓練参加者リスト（別添1）

- ・ 参考資料：以下のものがあれば、ご登録ください。

- 訓練時系列
 - 訓練シナリオ概要及びヘリコプター運用計画を添付
- 患者設定一覧
 - 別添一覧のとおり
- 写真
 - 訓練会場のうち、県庁、花巻空港、県立北上病院跡地活動分を添付

DMA Tブロック訓練登録フォーム

- ・ 目的
和歌山県内における大規模災害を想定し、災害発生直後において、近畿府県DMA Tが関係機関との連携・協力のもと、迅速な医療救護活動、病院支援、広域医療搬送が行えるよう、知識の習得と技術の維持・向上を目的とする。
- ・ 日時
平成28年1月30日(土) 8時から17時まで
平成28年1月31日(日) 検証会 10時30分～12時30分まで
- ・ 場所・会場
南紀白浜空港(SCU)
橋本市運動公園(SCU)
紀ノ川サービスエリア
県内災害拠点病院等
和歌山県立医科大学附属病院、日本赤十字社和歌山医療センター
和歌山労災病院、公立那賀病院、橋本市民病院、有田市立病院
国保日高総合病院、紀南病院、南和歌山医療センター
白浜はまゆう病院、新宮市立医療センター
- ・ 参加機関等、人数、模擬患者数、コントローラー人数
 - 参加機関 67機関
(DMA T59チーム※、陸上自衛隊、ネクスコ西日本、橋本市消防本部、白浜町消防本部、新宮市消防本部、徳島県ドクターヘリ、医大ドクターヘリ、県防災航空隊 ※内訳(滋賀7、京都7、大阪10、兵庫14、奈良7、和歌山14))
 - 参加人数 400人
 - 模擬患者数 57人(ムラージュ:スミスメディカル)
 - コントローラー数 47人
- ・ 参加車両、航空機
 - ドクターヘリ 2台(徳島県・和歌山県)
 - 消防機関救急車 3台(白浜2・橋本1)
 - 消防機関その他車両 2台(橋本1・新宮1)
 - 自衛隊救急車 2台
 - 衛星通信車(IPスター) 1台

➤ 航空機、ヘリコプター 2機（所属：陸上自衛隊、和歌山県）

- ・ 訓練想定『東海・東南海・南海三連動地震（発災時間 7 時 30 分）』
南海トラフ沖を震源とする震度 7（マグニチュード 8.7）の海溝型地震
県内全域に甚大な被害が発生したため、和歌山県は近畿管内に対して出動を
要請し、当該要請を受けた各府県DMATは、被災地へ参集。
参集拠点等にて、県調整本部からの活動指示を受け、各医療機関において救
護活動を実施するとともに、関係機関と連携して訓練を実施する。

・ 実施項目（実施した訓練にチェックしてください）

- 参集訓練
- 現場活動（救護所）
- 現場活動（救助現場・CSM）
- 病院支援
- 域内搬送
- SCU
- 広域医療搬送機内活動
- 本部（調整本部）
- 本部（活動拠点本部）
- 本部（SCU本部）
- 本部（域外拠点本部）
- EMIS
- その他（ ）

平成 27 年度中国ブロック DMAT ブロック訓練登録フォーム

• 目的

鳥取県内で大規模地震が発生した場合に、迅速・効果的な広域災害医療体制が確保できるよう、中国地方 5 県の DMAT 及び関係機関が合同訓練を実施し、緊密な連携強化を図ることを目的とする。

• 日時

平成 27 年 11 月 13 日 (金) 15:30~18:00 (実動訓練)

平成 27 年 11 月 14 日 (土) 7:30~16:10 (実動訓練)

平成 27 年 11 月 15 日 (日) 9:00~12:00 (検証会)

• 場所・会場

二次医療圏	会場	訓練項目 (EMIS は全会場実施)
(1) 鳥取県東部 保健医療圏 (鳥取市等)	鳥取赤十字病院	現場活動(救護所) 域内搬送 本部(活動拠点本部)
	鳥取空港	SCU 本部(SCU 本部)
	鳥取県内二次救急医療機関	
	・ 智頭病院	現場活動(救護所) 病院支援 域内搬送
	・ 鳥取生協病院	病院支援
	・ 鳥取市立病院	病院支援
	鳥取県庁 (鳥取県庁の被災を想定し、仮想 鳥取県庁を鳥取県東部福祉保健事務所に設 置)	本部(調整本部) 県医療救護対策本部
	鳥取県東部福祉保健事務所〔鳥取保健所〕	県医療救護対策支部
(2) 鳥取県中部 保健医療圏 (倉吉市等)	鳥取県立厚生病院	現場活動(救護所) 病院支援 域内搬送 本部(活動拠点本部)
	鳥取県内二次救急医療機関	
	・ 清水病院	病院支援
	・ 野島病院	病院支援
	・ 藤井政雄記念病院	病院支援
	鳥取県中部総合事務所福祉保健局〔倉吉保	県医療救護対策支部

	健所]	
(3) 鳥取県西部 保健医療圏 (米子市等)	鳥取大学医学部附属病院	参集拠点② 現場活動(救護所) 病院支援 域内搬送 本部(活動拠点本部)
	鳥取県消防学校	現場活動(救護所) 現場活動(救助現場・CSM) 域内搬送 SCU 本部(SCU本部)
	鳥取県内二次救急医療機関	
	・米子医療センター	病院支援
	・山陰労災病院	病院支援
	・済生会境港総合病院	病院支援
	鳥取県西部総合事務所福祉保健局〔米子保健所〕	県医療救護対策支部
(4) 鳥取県外	NEXCO 米子自動車道蒜山高原 SA 下り線 (米子方面)	参集拠点①

・ 参加機関等、人数、模擬患者数、コントローラー人数

➤ 参加機関 69 機関

(1) プレーヤー関係機関 51

- ・ DMAT 指定医療機関 36 (鳥取県 4、島根県 9、岡山県 6、広島県 10、山口県 7)
- ・ DMAT 指定医療機関以外の医療機関 1 (鳥取県 1)
- ・ 鳥取県内二次救急医療機関 9 (智頭病院、鳥取生協病院、鳥取市立病院、清水病院、野島病院、藤井政雄記念病院、米子医療センター、山陰労災病院、済生会境港総合病院)
- ・ 鳥取県内消防本部 3 (鳥取県東部広域行政管理組合消防局、鳥取中部ふるさと広域連合消防局、鳥取県西部広域行政管理組合消防局)
- ・ NEXCO 西日本中国支社 1
- ・ 鳥取県 1

(2) 模擬患者関係機関 3

- ・ 看護師等養成所 3 (鳥取県立鳥取看護専門学校、鳥取県立倉吉総合看護専門学校、鳥取大学医学部)

(3) コントローラー・指定プレーヤー関係機関 15

- ・ DMAT 指定医療機関 14 (岡山県 1、広島県 2、山口県 1、中国ブロック以外 10)
- ・ DMAT 指定医療機関以外の医療機関 1 (岡山県 1)